

第154期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



日本紙パルプ商事株式会社

証券コード：8032



代表取締役社長

野口 憲三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第154期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当期の連結業績

売上高 5,066億3千1百万円
(前期比4.4%減)

営業利益 63億8千万円
(前期比1.7%減)

経常利益 70億8百万円
(前期比10.3%増)

親会社株主に帰属する
当期純利益 34億円
(前期比7.7%増)

1 | 当期の業績

当期における我が国経済は、政府・日銀の金融政策等が追い風となり企業収益の改善も一部では見られましたが、設備投資や個人消費が持ち直すまでには至りませんでした。世界経済におきましては、米国をはじめとする先進国の経済は底堅く推移したものの、新興国の経済の減速、原油など資源価格の低迷もあり、先行き不透明な状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、板紙は包装資材向けに堅調な需要が見られましたが、紙については電子化などの要因から、国内需要は減少傾向にあり、当期における紙・板紙の内需は前期を下回る結果となりました。

この結果、当期の売上高は5,066億3千1百万円（前期比4.4%減）となりました。利益面では、営業利益は63億8千万円（同1.7%減）、経常利益は受取配当金の増加等により70億8百万円（同10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産処分損等を計上したものの、投資有価証券売却益の計上等により34億円（同7.7%増）となりました。

2 | 次期の見通し

平成29年3月期の我が国経済は、政府主導の各種政策により雇用や所得環境の改善が継続し、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

国内紙パルプ業界におきましては、紙は人口の減少や電子媒体への切替えといった構造的な需要縮小傾向が続いております。一方、板紙は段ボールを中心に軽量化が進むものの、加工食品・飲料向け需要は底堅く、通販向け需要は引き続き増加が期待されることから、紙・板紙の全体的な需要は微減になると見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは『J Pグループ中期経営計画2016』の最終年度として、新規事業の充実と、既存事業の一層の効率化に取り組んでおり、平成29年3月期の連結売上高は5,200億円（前期比2.6%増）を見込んでおります。また利益面では、国内卸売事業においては前期並みを見込むものの、在外卸売事業、製紙及び加工等事業における利益回復や、不動産賃貸事業における賃貸料収入の増加を見込んでいることなどから、営業利益は85億円（同33.2%増）、経常利益は80億円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同47.1%増）と、増収増益となる見込みです。

3 | 中期的な経営方針

当社グループは、国内の紙需要が長期的に縮小していくという見通しのもと、基幹事業である国内卸売事業についてはさらなる業務の合理化・効率化を進めるとともに、新たな事業の柱である、「海外卸売」、家庭紙を中心とした「製紙及び加工」、「資源及び環境」、そして「不動産賃貸」の四事業の育成、確立に注力し、事業構造転換を推進してまいります。

当社グループは、これらの取り組みを着実に実行することにより、連結経常利益100億円の早期達成を目指すとともに、ROE 8%以上の達成を目標として掲げ、グループ企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。同時に、事業を通じて社会に貢献し社会と共に栄え、株主の皆様をはじめ取引先、グループ従業員、また地域社会等、ステークホルダーすべての皆様から評価される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

JRS Resources / Phoenix Plant 開設

連結子会社であるJRS Resources, Inc.（本社：米国 カリフォルニア州）はこのたび、アリゾナ州／フェニックスに新たな古紙再資源化事業拠点であるPhoenix Plantを開設いたしました。

米国西海岸と内陸部をつなぐ物流拠点でもあるフェニックス市では、近年人口増加が続いております。Phoenix Plantは、人口増と連動し発生量の増加が予想される段ボールを中心とした古紙調達力の強化を目的に開設されました。

今後とも古紙再資源化事業をグループ事業の柱の一つとして位置づけ、国内外で同事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。



JRS Resources-Phoenix Plant



当社グループの米国における古紙再資源化事業拠点

エコプロダクツ2015出展

当社グループは、東京ビッグサイトで開催されました「エコプロダクツ2015」に出展いたしました。

出展ブースでは、当社グループの資源・環境・家庭紙事業の紹介を中心に、ビジネスパーソンのみならず、一般消費者の方々にも広くご理解いただくため、「親しみやすさ」「わかりやすさ」「自分ごと化」をキーワードに、楽しくわかりやすい展示やイベントを開催いたしました。また、複合書店『BOWL』の雰囲気を感じていただけるスペースも設置し、多くのお客様（5,700名）にお越しいただきました。



当社グループブースの様子

事業区分別の経営成績

○ 事業区分別売上高構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

■ 国内卸売

売上高は需要減少に伴い販売数量が減少したため前期比1.0%減の3,329億3千9百万円となりました。経常利益は、売上高減少に伴う売上総利益の減少により同1.4%減の56億2千4百万円となりました。



■ 在外卸売

中国における事業の見直しの影響等により、売上高は前期比11.3%減の1,455億1千5百万円、経常利益は採算の改善により同90.0%増の6億6千9百万円となりました。



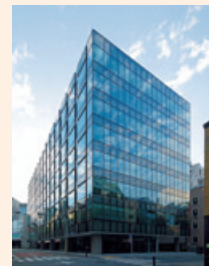
■ 製紙及び加工等

売上高は前期比12.7%減の222億5千8百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業での新工場稼働に伴う費用増加等により、同44.3%減の17億9千8百万円となりました。



■ 不動産賃貸

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前期比12.7%増の25億9千4百万円となり、経常利益は2億5百万円（前期は3億6千7百万円の経常損失）となりました。



■ その他

売上高は釧路市における太陽光発電事業の稼働開始等により、前期比60.6%増の33億2千5百万円、経常利益は5億5千8百万円（前期は4千8百万円の経常利益）となりました。



(注) 当社グループでは、平成29年3月期第1四半期より事業区分を変更し、当社グループが取り組んでいる事業構造転換、及びその進捗状況をより明瞭に開示する予定です。

創設	業立	弘化2年（1845年） 大正5年（1916年）
資本金		16,648,923,525円
従業員数		3,110名（連結） 730名（単体）
主要な事業内容		紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、 その他関連商品の売買、不動産の賃貸及び 発電、電気の売買

主要拠点	(平成28年6月28日現在)
本社	東京都中央区
関西支社	大阪市中央区
京都営業部	京都市中京区
中部支社	名古屋市中区
九州支社	福岡市博多区
北日本支社	仙台市青葉区
北海道営業部	札幌市中央区
海外	北京、上海、香港、台北、ソウル、マニラ、 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、 ハノイ、バンコク、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、 デリー、ドバイ、シドニー、ロサンゼルス、 ニューヨーク、ダラス、ヒューストン、マイアミ、 メキシコシティ、サンパウロ、デュッセルドルフ、 ロンドン、パリ、ヘルシンキ、モスクワ他

役員	(平成28年6月28日現在)
代表取締役社長	野口憲三
代表取締役	岡崎昭彦
取締役	宮崎友幸
取締役	太宰徳七
取締役	安岡敬二
取締役	櫻井和彦
取締役	勝田千尋
取締役	渡辺昭彦
取締役	小林光（非常勤・社外取締役）
監査役	酒井諭（常勤）
監査役	喜多村勝徳（非常勤・社外監査役）
監査役	樋口尚文（非常勤・社外監査役）



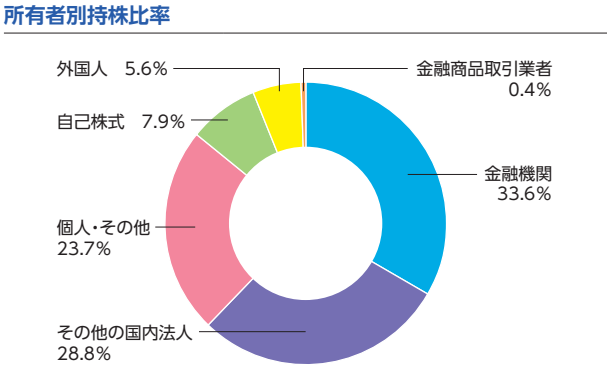
株主優待制度について

平成28年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単位（1,000株）以上保有の株主様を対象に、JPワンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

株式状況	
発行可能株式総数	295,603,000株
発行済株式総数	150,215,512株
株主数	12,127名

大株主		
株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	16,389 ^{千株}	11.8%
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,020	10.1
日本紙パルプ商事持株会	4,676	3.3
株式会社みずほ銀行	4,268	3.0
株式会社三井住友銀行	4,036	2.9
三井住友信託銀行株式会社	3,989	2.8
株式会社十六銀行	3,215	2.3
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.2
J P 従業員持株会	2,758	1.9
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.8

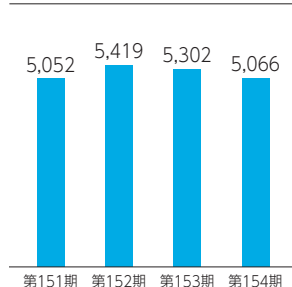
- (注) 1. 当社は自己株式11,857千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

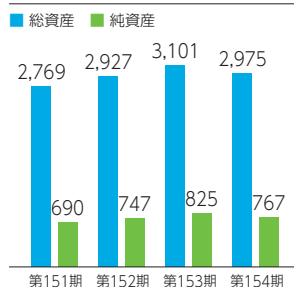
売上高

(億円)



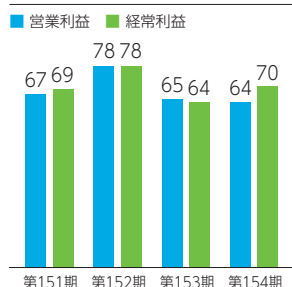
総資産・純資産

(億円)



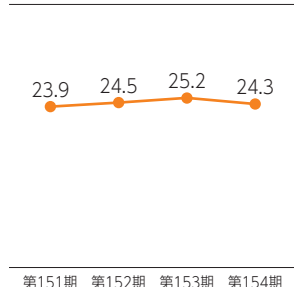
営業利益・経常利益

(億円)



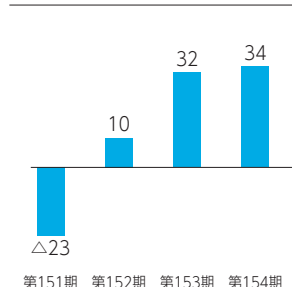
自己資本比率

(%)



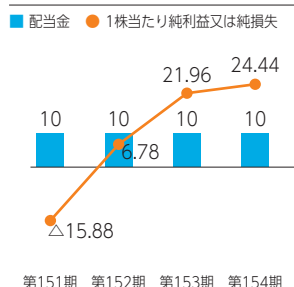
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失

(億円)



配当金推移・ 1株当たり純利益又は純損失

(円)



財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 1,000株

公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子
公告による公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租
税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが
できます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、
配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいて
おります。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
出ください。



〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>

